

桜井市
市長 松井正剛 様

2021年2月16日
桜井市社会保障推進協議会
会長 下井直美

新型コロナウイルス感染症対策についての要望書

平素は、市民のくらしや福祉の向上に向けて、ご奮闘頂いておりますことに敬意と感謝を申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大しており、2度目の緊急事態宣言が近隣府県にも発令されました。

これによって、市内多くの事業者・個人が直接・間接的に影響を受けています。国・県においても一定の対策は取られているものの、内容が不十分であったり、交付金等の審査に時間がかかるなどの問題があります。

多くの市民が感染拡大の進む中で不安な毎日を送っています。なかでも陽性反応が出た家族や濃厚接触者などにはPCR検査はおこなっていますが、もっと社会的に封じ込める必要があるかと思えます。

については、市民に身近で役に立つ市として、独自対策で国・県の施策を補完するために、下記の通り要望をいたします。

記

- 1、国民健康保険税の引き下げ、減免の拡充、子どもの均等割り保険料の軽減を図ってください。
- 2、経済的損失を受けている事業者・個人に税（市民税、固定資産税、国保税）介護保険料の減免を行ってください。
- 3、医療機関、介護・福祉・保育施設、学校等、感染リスクの高い施設の関係者に、定期的なPCR等検査の拡充を行ってください。
- 4、市内介護施設、市民全員にマスク・アルコール消毒液を配布してください。
- 5、市中感染を防ぐために、PCR検査の社会的検査（無料で全市民対象）を実施する体制を整えて下さい。
- 6、上記5の体制が整うまでは、濃厚接触者だけでなく、希望する市民を対象に無料でのPCR検査を実施して下さい。

以上